様式第１

令和　年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名

補　助　金　交　付　申　請　書

第　回米国関税措置対策補助金交付要領９（１）の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

補助金交付申請額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　 円

 申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 社名・名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者氏名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | 担当者の携帯番号 |  |
| e-mail |  |
| 業　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数（団体数） |  | 法人番号 |  |
| 創業年月 | 　　　　　年　　　　月 | 所属団体 |  |

（添付書類）

・事業計画書　（別紙１）

・収支予算書　（別紙２）

・**パートナーシップ構築宣言の登録がわかる画面の写し**

　・県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書（直近3ヶ月以内のもの）

　・地方消費税の納税証明書（法人：その３の３、個人：その３の２）（直近3ヶ月以内のもの）

　・【法人の場合】直近一期分の決算書資料（損益計算書、貸借対照表）

　・【個人事業主の場合】直近の確定申告書（第一表、第二表）および収支内訳書（１・２面）または

所得税青色申告決算書（１～４面））の写し

　・【本社が県外で県内に事務所がある事業者の場合】支店登記されている現在事項全部証明書

（別紙１）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 社名・名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

１　企業概要

|  |
| --- |
| 事業内容、商品、販売先などについて記載してください。 |

２　米国関税措置による影響

|  |
| --- |
| どんな製品・サービスに、どのような影響をどの程度受けるまたは受ける見込みなのか、具体的に記載してください。 |

３　企業活動分析の実施

|  |
| --- |
| ※下記の該当する項目について、SWOT分析やバリューチェーン分析など、自社の活動を分析した結果を記載してください。（１）社内について（社員の採用、育成）（技術開発、商品開発）（仕入、製造）（物流）（営業、販売）（２）関係者について（仕入先や協力先の選定理由）（取引先や顧客から自社が支持されている理由）（３）自社の競争優位性 |

４　企業活動分析のまとめ

|  |  |
| --- | --- |
| [分析結果の方向性]　　　　　　　　　　　⇒ | [方向性実現のための課題] |

５　補助事業計画

|  |
| --- |
| 事業の内容※今回の補助金でどのようなことを行うのか具体的に記載してください。※上記の課題をどのようにクリアするのか分かるよう記載してください。 |
| 事業実施スケジュール令和　年　　　月　　　日　～　令和　年　　　月　　　日 |

６　補助対象経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 支出内容 | 金額（税抜） |
| １ |  |  | 円 |
| ２ |  |  | 円 |
| ３ |  |  | 円 |
| ４ |  |  | 円 |
| ５ |  |  | 円 |
| ６ |  |  | 円 |
| ７ |  |  | 円 |
| ８ |  |  | 円 |
| ９ |  |  | 円 |
| 10 |  |  | 円 |
| 合計金額 | 円 |
| 補助率 | 2/3 |
| 補助額 | 円 |

※消費税は補助対象外のため、税別（本体価格）の金額を記入してください。（消費税額がわかならい場合は1.1で割り戻した金額としてください。）

７　収益計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 補助事業前の直近決算年度[ 年 月] | １年後[ 年 月] | ２年後[ 年 月] | ３年後[ 年 月] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |
| ③ 経常利益 |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |
| 付加価値額（②＋④＋⑤） |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |

**※伸び率は、前年度との比較ではなく直近の決算年度を基に計算してください。**

（別紙２）

収支予算書

|  |
| --- |
| 《収　入》 |
| 区　　　　分 | 金　　　額 | 説　　　　　　　　　　　　　　　　明 |
| 事業補助金 | 円 |  |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |
| 《支　出》 |
| 経費区分 | 事業費 | 補助対象額※事業費から対象外経費を除いた額 | 備考 |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 |  |

※税抜き金額で記載すること

令和　年　　月　　日

　社名・名称

　代表者名

様式第２

年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名

第　回米国関税措置対策補助金計画変更承認申請書

年　　月　　日付で交付決定を受けた第　回米国関税措置対策補助金について、下記のとおり内容および経費配分の変更を行いたいので、米国関税措置対策補助金交付要領１２の規定により、計画変更の承認を申請します。

記

１　補助事業の変更理由および内容

２　補助事業の完了予定日および実施計画

３　交付申請額

様式第３

年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名

　　第　回米国関税措置対策補助金中止（廃止）申請書

令和　　年　月　日付　　第　　　号をもって補助金交付決定通知を受けた補助事業につきましては、当該事業の実施を中止（廃止）したいので、下記のとおり申請します。

記

１　中止（廃止）の理由および内容

（できるだけ具体的に記入してください。なお、関連する説明資料も添付してください。）

様式第４

年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名

　　第　回米国関税措置対策補助金完了実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定、（　　年　　月　　日付け　　第　　　号で変更交付決定）を受けた、補助事業が完了したので、米国関税措置対策補助金交付要領１４の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

１ 補助金等の交付決定額およびその精算額

　　　交付決定額　　　　　　　　円

　　　精　算　額　　　　　　　　円

２ 補助事業の実施期間

　　　令和　年　　月　　日から令和　年　　月　　日

３ 補助事業の実績

　　　別紙１のとおり

４　添付書類

　　（別紙１　実績報告書）

　　（別紙２　収支決算書）

　　（要件を満たすことを示す書類（賃金台帳など））

（別紙１）

実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 社名・名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

１　補助事業の実施結果

|  |
| --- |
|  |

２　補助対象経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 支出内容 | 金額（税抜） |
| １ |  |  | 円 |
| ２ |  |  | 円 |
| ３ |  |  | 円 |
| ４ |  |  | 円 |
| ５ |  |  | 円 |
| ６ |  |  | 円 |
| ７ |  |  | 円 |
| ８ |  |  | 円 |
| ９ |  |  | 円 |
| 10 |  |  | 円 |
| 合計金額 | 円 |
| 補助率 | 2/3 |
| 補助額 | 円 |

※消費税は補助対象外のため、税別（本体価格）の金額を記入してください。（消費税額がわかならい場合は1.1で割り戻した金額としてください。）

（別紙２）

収支決算書

|  |
| --- |
| 《収　入》 |
| 区　　　　分 | 金　　　額 | 説　　　　　　　　　　　　　　　　明 |
| 事業補助金 | 円 |  |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |
| 《支　出》 |
| 経費区分 | 事業費 | 補助対象額※事業費から対象外経費を除いた額 | 備考 |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 |  |

　※税抜き金額で記載すること

令和　年　　月　　日

　社名・名称

　代表者名

様式第５

年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名

　　第　回米国関税措置対策補助金交付精算払請求書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号による額の確定通知に基づき、第　回米国関税措置対策補助金交付要領１６の規定により、下記のとおり請求します。

記

精算払請求額　　　　　　　　　　　円

交付確定額　　　　　　　　　　　　円

振込口座

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名支　店　名 |  | 銀　　行信用金庫 |  | 支　店 |
| (銀行コード：　　　　) | (支店コード：　　　　) |
| 口座番号 | 普　通当　座 | （左詰めでご記入ください） |
|  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ） |  |
| 口座名義人 |  |

（添付書類）

・振込口座の通帳の写し（表紙と口座番号、口座名義人等が記載されたページ）

様式第６

年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名

取得財産等の処分等承認申請書

　　年　月　日付け　第　　号をもって額の確定通知を受けた取得財産等を下記のとおり取り扱いたいので、米国関税措置対策補助金交付要領２１（１）の規定により承認を申請します。

記

１．対象となる取得財産等の名称

２．数量

３．取得財産等の取得金額

４．処分等取り扱い方法

（1）処分等が必要な理由

（2）処分等の相手先

（3）処分等の条件

様式第７

年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名

取得財産等の処分等による収入金報告書

　　年　月　日付け　第　　　号をもって承認通知を受けた取得財産等の処分等の取り扱いにより下記のとおり収入金があったので、米国関税措置対策補助金交付要領２１（４）の規定により報告します。

記

１．処分した取得財産等の名称

２．数量

３．取得財産等の取得金額

４．処分の内容

（1）処分した月日

（2）処分の相手先

（3）処分による収入金の合計額

（4）処分による収入金の内訳

様式第８

　　年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名

取得財産（機械設備等）の移設届出書

　　年　月　日付け　第　　　号をもって額の確定通知を受けた米国関税措置対策補助金で取得した財産の移設について、米国関税措置対策補助金交付要領２１（６）の規定により、下記のとおり届出ます。

記

１．移設の内容

移設する対象物：

移設先の所在地：

　　　　　移設場所：

２．移設先での当該財産の管理者・取扱責任者（所属・氏名・連絡先）

　　　　　　管　理　者：

　　　　　　取扱責任者：

３．移設理由

様式第９

年　　月　　日

福井県商工会議所連合会会頭　様

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名

　　米国関税措置対策補助金成果報告書

　米国関税措置対策補助金の事業成果について、米国関税措置対策補助金交付要領２４の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　額の確定日　　　令和　年　　月　　日

２　補助事業の成果

|  |
| --- |
|  |

３　収益実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 補助事業前の直近決算年度[ 年 月] | １年後[ 年 月] | ２年後[ 年 月] | ３年後[ 年 月] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |
| ③ 経常利益 |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |
| 付加価値額（②＋④＋⑤） |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |

**※伸び率は、前年度との比較ではなく補助事業前の直近決算年度を基に計算してください。**